

令和6年11月7日

小諸市長 小 泉 俊 博 様

小諸市総合計画審議会

会長 西 村 廣 一

小諸市総合計画について（答申）

令和6年9月6日付6企第186号で諮問のあった標記の件について、当審議会で3回にわたり慎重に審議を重ねた結果、第12次基本計画案の内容については基本的に妥当であると認められますので、その旨答申します。

ただし、本文中において、文言の重複や表現が統一されていない箇所等については、市民にとって分かりやすい表現となるよう意識し、最終的な調整をお願いします。

なお、計画の策定及び運用に際しては、小諸市総合計画「第5次基本構想」で掲げる小諸市の将来像である「住みたい 行きたい 帰ってきたい まち 小諸」を実現すべく、次の事項について十分配慮されることを要望します。

記

- 1 魅力ある学校教育による移住・定住の促進や、子どもたちが地元を学び郷土愛を育むことができる「ふるさと学習」等、各種施策の推進に注力されたい。
- 2 社会環境の変化が進む中、持続可能なまちづくりのため、市独自の企業及び農業者支援を積極的に実施されたい。
- 3 政策の方向性、施策の目的・目標・対象等に繋がりがあり、統一性のある総合計画の策定・運用を意識されたい。
- 4 新型コロナウイルス感染症の影響により、希薄化が進んでいる地域コミュニティを継続して支援されたい。また、市民参加の機会を増やすとともに、引き続き市民の声を市政に生かすよう努められたい。

- 5 少子化や人口減少により、市役所、民間企業問わず、地方においては人材不足が加速することが予想される。働き方改革の推進や採用方法の工夫等により、人材不足の解決に向けて対応されたい。
- 6 デジタル技術の普及やデジタル人材の登用について、小諸をどのように発展させていくのか明確なビジョンを持ちつつ、様々な分野のデジタル化を推進されたい。
- 7 地震・大雨・噴火等の災害発生を考慮し、自助・共助を基本に、区や個人が有事の際に的確に対応できるよう、避難方法や備蓄物の確保等について、十分に情報発信を行うよう努力されたい。

以上